PATENT COOPERATION TREATY

PCT

INTERNATIONAL PRELIMINARY REPORT ON PATENTABILITY (Chapter I of the Patent Cooperation Treaty)

(PCT Rule 44bis)

Applicant's or agent's file reference JSONY-720PCT	FOR FURTHER ACTION	See item 4 below	
International application No. PCT/JP2005/015250	International filing date (day/month/year) 23 August 2005'(23.08.2005)	Priority date (day/month/year) 30 August 2004 (30.08.2004)	
International Patent Classification (8th See relevant information in Form P	n edition unless older edition indicated) PCT/ISA/237		
Applicant SONY CORPORATION			

1.	This international preliminary report on patentability (Chapter I) is issued by the International Bureau on behalf of the International Searching Authority under Rule 44 bis.1(a).			
2.	This REPORT consists of a total of 4 sheets, including this cover sheet. In the attached sheets, any reference to the written opinion of the International Searching Authority should be read as a reference			
	to the international preliminar	y report on patentability (Chapter I) instead.	
3.	This report contains indication	s relating to the following	g items:	
	Box No. I	Basis of the report		
	Box No. II	Priority		
	Box No. III	Non-establishment of applicability	of opinion with regard to novelty, inventive step and industrial	
	Box No. IV	Lack of unity of inve	ention	
	Box No. V	Reasoned statement applicability; citation	under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial ns and explanations supporting such statement	
	Box No. VI	Certain documents of	ited	
	Box No. VII	Certain defects in the	e international application	
	Box No. VIII	Certain observations	on the international application	
4.	The International Bureau will onot, except where the applican date (Rule 44bis .2).	communicate this report t t makes an express reques	o designated Offices in accordance with Rules 44bis.3(c) and 93bis.1 but st under Article 23(2), before the expiration of 30 months from the priority	
			Date of issuance of this report 28 February 2007 (28.02.2007)	
The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland		olombettes	Authorized officer Masashi Honda	
Facsin	e-mail: pt08.pct@wipo.int			

REC'D 15 DEC 2005

特許協力条約

WIPO PCT

発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

八理人				
中村 友之				
様				
あて名 〒105-0001 日本国東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎ノ門琴 平タワー 三好内外国特許事務所内	PCT 国際調査機関の見解告 (法施行規則第 40 条の 2) [PCT規則 43 の 2. 1]			
	発送日 (日. 月. 年) 13. 12. 2005			
出願人又は代理人 の告類記号 JSONY-720PCT	今後の手続きについては、下記2を参照すること。			
国際出願番号 PCT/JP2005/015250 国際出願日 (日.月.年) 23.0	優先日 (日.月.年) 30.08.2004			
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. <i>G11B27/00</i> (2006.01), <i>G11B20/10</i> (2006.01), <i>G11B20/12</i> (2006.01), <i>H04N5/76</i> (2006.01), <i>H04N5/85</i> (2006.01), <i>H04N5/91</i> (2006.01)				
出願人 (氏名又は名称) ソニー株式会社				
1. この見解審は次の内容を含む。 ▼ 第 I 欄 見解の基礎 □ 第 I 欄 優先権 □ 第 I 欄 優先権 □ 第 I 欄 競機性、進歩性又は産業上の利用可能 □ 第 I V欄 発明の単一性の欠如 ▼ 第 V欄 P C T 規則 43 の 2.1(a)(i)に規定す それを裏付けるための文献及び説明 □ 第 V I 欄 ある種の引用文献 第 I 第 I 個 国際出願の不備 □ 第 I 個 国際出願に対する意見	E性についての見解の不作成 る新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、			
除予傭審査機関がPCT規則 66.1 の 2(b)の規定に基づい さない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この! 				
この見解費が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日か				

見解告を作成した日 30.11.2005			
名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/JP)	特許庁審査官(権限のある職員)	5 C	9850
郵便番号100-8915 東京都千代田区設が関三丁目4番3号	登島 洋介 電話番号 03-3581-1101 内線 3541		

ら3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当

な場合は補正哲とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

国際調査機関の見解書

国際出願番号 PCT/JP2005/015250

第1欄 見解の基礎				
1. 言語に関し、この見解替は以下のものに基づき作成した。				
・ 2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、 以下に基づき見解審を作成した。				
a. タイプ		配列表		
		配列表に関連するテーブル		
b. フォーマット	Г	紙形式		
	<u>r</u>	電子形式		
c. 提出時期		出願時の国際出願に含まれていたもの		
		この国際出願と共に電子形式により提出されたもの		
	П	出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出されたもの		
3. 「 ; さらに、配列3 た配列が出願! あった。	を又は配 時に提出	列表に関連するテーブルを提出した場合に、出題後に提出した配列若しくは追加して提出し した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述哲の提出が		
4. 補足意見:				
		,		
		·		

国際調査機関の見解患

国際出願番号 PCT/JP2005/015250

有

産業上の利用可能性(IA)

2. 文献及び説明

文献 1:WO 2003/079359 A1 (シャープ株式会社) 2003.09.25 第 17 頁,第 9 行目-第 21 頁,第 45 行目 (ファミリーなし)

文献 2: JP 2000-155998 A (株式会社日立製作所) 2000.06.06 段落【0022】, 第4図 (ファミリーなし)

文献 3: JP 2002-335495 A (松下電器産業株式会社) 2002.11.22 段落【0049】,【0104】-【0106】

& US 2002/122658 A1 & EP 1239476 A2

& CN 1374795 A

請求の範囲 1,8 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1 に記載されているので、新規性、進歩性を有しない。

請求の範囲 2,3,6,7,9-15 に係る発明は、国際調査で引用された文献 1 と文献 2 とにより進歩性を有しない。文献 2 には画像情報をグループとして管理する点が記載されており、文献 1 における画像情報の管理をグループ単位で行うようにすることは当業者にとって容易である。

請求の範囲 4,5 に係る発明は、国際調査で引用された文献 1 と文献 2、そして文献 3 とにより進歩性を有しない。文献 3 には、記録媒体の反射率に基づいて上書き可能な媒体であるか判定し、判定結果に基づいて管理情報の記録を制御する点が記載されており、文献 1 においても判定結果に基づいて上書を行わないようにすることは当業者にとって容易である。